



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日 東

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所  
 コード番号 3904 URL http://www.kayac.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柳澤 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,749	37.1	744	—	740	—	505	—
2019年12月期	6,382	9.7	△535	—	△540	—	△304	—

(注) 包括利益 2020年12月期 420百万円(—%) 2019年12月期 △405百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	33.27	32.96	22.9	11.7	8.5
2019年12月期	△20.13	—	△13.9	△9.8	△8.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △5百万円 2019年12月期 △12百万円

(注) 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	7,024	2,629	34.6	159.78
2019年12月期	5,682	2,060	35.0	131.04

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,428百万円 2019年12月期 1,986百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,295	223	△263	2,513
2019年12月期	△445	90	638	1,256

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	3.90	59	11.7	2.3
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	3.90		10.2	

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	14.3	1,000	34.3	950	28.2	580	14.8	38.15

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	15,201,800株	2019年12月期	15,157,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期	164株	2019年12月期	164株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	15,184,782株	2019年12月期	15,150,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	6,851	33.8	741	—	715	—	279	—
2019年12月期	5,120	7.5	△316	—	△308	—	△116	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	18.43		18.26					
2019年12月期	△7.70		—					

(注) 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年12月期	5,730	—	2,693	—	46.1	—	173.90	
2019年12月期	5,772	—	2,490	—	42.3	—	161.14	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,643百万円 2019年12月期 2,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会経済活動が大きく制限された影響により、極めて厳しい状況で推移しました。また、2021年1月に再び緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、2019年のスマートフォン保有率が前年比4.2%ポイント上昇の83.4%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和2年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2019年の市場規模は前年比14.8%増の1兆6,630億円となり、2020年は1兆8,459億円へ拡大することが見込まれております(出所：電通「2019 日本の広告費」)。また、国内オンラインゲームの市場規模は2019年に前年比4.9%増の1兆2,962億円となり、安定的に成長しております(出所：KADOKAWA「ファミ通ゲーム白書2020」)。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クライアントワーク、ゲーム、ゲームコミュニティ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSプライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,749,191千円(前期比37.1%増)、営業利益は744,582千円(前期は営業損失535,390千円)、経常利益は740,754千円(前期は経常損失540,359千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は505,209千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失304,972千円)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### ① クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域も拡大しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、リアルイベントの開催中止・延期などが発生しております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、2,154,307千円(前期比2.5%増)となりました。

#### ② ゲーム

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームの「Park Master」、「Noodle Master」、「Paint Dropper」、「Masking Print」の累計ダウンロード数は、2020年12月末時点で全世界合計1.41億件を超え、好調に推移しております。(株)カヤックアキバスタジオでの受託案件も拡大基調にあります。この結果、ゲーム関連の売上高は4,212,753千円(前期比80.6%増)となりました。

#### ③ ゲームコミュニティ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド(株)のeスポーツ事業、スマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」、トーナメントプラットフォームの「Toname1(トナメル)」が売上高の大部分を占めております。当連結会計年度におけるToname1の大会開催数は前期比364%増の5,812件と成長しました。この結果、ゲームコミュニティ関連の売上高は、1,409,354千円(前期比46.4%増)となりました。

#### ④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、通貨コミュニティサービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。2020年12月末時点で、SMOUTの累計登録ユーザー数は前期末比163%増の2.26万人となり、順調に拡大しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、289,883千円(前期比125.5%増)となりました。

#### ⑤ その他サービス

プライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、上期に大きく業績が悪化したものの、下期にかけては緩やかな回復基調にあります。また、子会社で展開する不動産仲介サービスは、都心から郊外へ転出需要を取り込み、緩やかな回復傾向が継続しております。この結果、その他サービス関連の売上高は、682,891千円(前期比20.3%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,341,736千円増加し、7,024,473千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,257,205千円、のれんの増加194,265千円、投資有価証券の減少152,288千円であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ772,465千円増加し、4,394,611千円となりました。主な要因は、未払金の増加240,245千円、借入金の増加153,871千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ569,271千円増加し、2,629,862千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加520,832千円、その他有価証券評価差額金の減少94,571千円、非支配株主持分の増加124,572千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,257,268千円増加し、2,513,359千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,295,450千円の収入（前期は445,965千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益715,778千円の計上、減価償却費150,104千円の計上、売上債権の減少86,524千円、未払金の増加105,914千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期から133,064千円増加し、223,831千円の収入となりました。これは、有形固定資産の売却による収入200,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入84,059千円等の増加要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは263,614千円の支出（前期は638,249千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出614,716千円等の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入341,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループをとりまく事業環境については、ワクチンの普及に対する期待感が高まってはいるもの、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。他方、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場が更なる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社グループは、2020年11月に子会社化したSANKOグループ3社との連携を強化し、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んで参ります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

「クライアントワーク」については、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追及によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大および安定化を図って参ります。また、株式会社SANKO及びマンガデザイナーズラボ株式会社とのシナジーを発揮し、新規顧客の開拓や既存顧客に対する付加価値サービスの提供に努めて参ります。

「ゲーム」については、ハイパーカジュアルゲームの開発・運用体制の強化に取り組む一方、当社子会社である株式会社カヤックアキバスタジオでのゲームの受託開発に当社グループ内のリソースを集約し、リスクを抑制した形での収益拡大に努めて参ります。

「ゲームコミュニティ」は、ウェルプレイド・ライゼスト株式会社、「Lobi」、「トナメル」を通じて、ゲームファンコミュニティへ向けたサービスを拡大させて参ります。ユーザー(コミュニティ)にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。また、eスポーツのリーディングカンパニーとして、eスポーツ大会の企画・運営のみならず、タレントマネジメント、コミュニティ向け施策、教育事業などを通じて、業界のさらなる発展に寄与して参ります。

「ちいき資本主義」については、プラットフォーム事業である「まちのコイン」と「SMOUT」の導入自治体数の拡大に努めることに加え、コミュニティ再生やSDGs、移住促進や関係人口創出などの分野のサービス提供を通じて収益拡大を目指して参ります。

「その他サービス」については、「プラコレ」の成長をさらに加速させるとともに、引き続き、新規サービスの創出、成長または売却(選択と集中)に取り組んで参ります。その中で、当社グループ全体での事業ポートフォリオの最適化と適切なリソース配分に努めます。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,000,000千円(当期比14.3%増)、営業利益1,000,000千円(当期比34.3%増)、経常利益950,000千円(当期比28.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益580,000千円(当期比14.8%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256,044	2,513,250
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,517,539
仕掛品	152,613	163,347
その他	250,639	234,919
貸倒引当金	△41,086	△43,912
流動資産合計	3,070,826	4,385,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	975,057	978,649
減価償却累計額	△61,003	△122,060
建物及び構築物(純額)	914,054	856,589
工具、器具及び備品	262,275	314,427
減価償却累計額	△186,950	△259,093
工具、器具及び備品(純額)	75,324	55,334
その他	7,664	20,738
減価償却累計額	△5,989	△16,371
その他(純額)	1,674	4,366
土地	690,478	609,928
有形固定資産合計	1,681,532	1,526,218
無形固定資産		
のれん	195,505	389,771
その他	212,624	207,085
無形固定資産合計	408,130	596,857
投資その他の資産		
投資有価証券	299,384	147,096
繰延税金資産	180,257	229,611
その他	52,596	193,217
貸倒引当金	△9,989	△53,671
投資その他の資産合計	522,248	516,253
固定資産合計	2,611,910	2,639,330
資産合計	5,682,737	7,024,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,190	388,978
短期借入金	110,000	103,000
1年内返済予定の長期借入金	599,716	963,644
未払金	208,279	448,525
未払費用	231,178	230,383
未払法人税等	31,228	172,852
その他	210,111	354,305
流動負債合計	1,690,703	2,661,689
固定負債		
長期借入金	1,907,915	1,704,857
その他	23,528	28,064
固定負債合計	1,931,443	1,732,922
負債合計	3,622,146	4,394,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,732	523,967
資本剰余金	462,073	470,308
利益剰余金	925,672	1,446,505
自己株式	△208	△208
株主資本合計	1,903,269	2,440,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,964	△11,607
その他の包括利益累計額合計	82,964	△11,607
新株予約権	48,067	50,035
非支配株主持分	26,288	150,861
純資産合計	2,060,591	2,629,862
負債純資産合計	5,682,737	7,024,473

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,382,218	8,749,191
売上原価	5,080,822	4,790,258
売上総利益	1,301,395	3,958,933
販売費及び一般管理費	1,836,786	3,214,350
営業利益又は営業損失(△)	△535,390	744,582
営業外収益		
受取利息	223	526
受取配当金	1,897	254
補助金収入	500	—
助成金収入	2,160	26,640
投資有価証券売却益	—	2,100
新株予約権戻入益	8,735	3,284
持分変動利益	—	4,814
その他	1,263	2,955
営業外収益合計	14,779	40,576
営業外費用		
支払利息	2,952	6,586
支払手数料	500	—
持分法による投資損失	12,106	5,326
為替差損	3,315	28,077
その他	874	4,413
営業外費用合計	19,748	44,404
経常利益又は経常損失(△)	△540,359	740,754
特別利益		
固定資産売却益	—	63,868
投資有価証券売却益	288,611	—
特別利益合計	288,611	63,868
特別損失		
投資有価証券評価損	87,402	69,648
持分変動損失	3,448	—
減損損失	—	19,196
特別損失合計	90,851	88,844
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,599	715,778
法人税、住民税及び事業税	23,244	164,188
法人税等調整額	△39,161	36,586
法人税等合計	△15,917	200,775
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,682	515,002
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21,709	9,793
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△304,972	505,209

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,682	515,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,388	△94,373
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	△78,388	△94,373
包括利益	△405,070	420,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△383,361	410,637
非支配株主に係る包括利益	△21,709	9,991

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,281	453,975	1,260,896	△208	2,224,945
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,451	5,451			10,902
剰余金の配当			△30,250		△30,250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△304,972		△304,972
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,646			2,646
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5,451	8,097	△335,223	—	△321,675
当期末残高	515,732	462,073	925,672	△208	1,903,269

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,353	—	161,353	50,042	45,750	2,482,090
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						10,902
剰余金の配当						△30,250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△304,972
連結子会社株式の取得による持分の増減						2,646
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,388	—	△78,388	△1,974	△19,461	△99,824
当期変動額合計	△78,388	—	△78,388	△1,974	△19,461	△421,499
当期末残高	82,964	—	82,964	48,067	26,288	2,060,591

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	515,732	462,073	925,672	△208	1,903,269
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,235	8,235			16,470
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			505,209		505,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			17,274		17,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,650		△1,650
当期変動額合計	8,235	8,235	520,832	—	537,302
当期末残高	523,967	470,308	1,446,505	△208	2,440,572

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	82,964	—	82,964	48,067	26,288	2,060,591
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						16,470
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						505,209
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						17,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,571	—	△94,571	1,967	124,572	30,317
当期変動額合計	△94,571	—	△94,571	1,967	124,572	569,271
当期末残高	△11,607	—	△11,607	50,035	150,861	2,629,862

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前当期純損失)	△342,599	715,778
減価償却費	143,471	150,104
減損損失	—	19,196
のれん償却額	49,732	51,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,025	2,223
受取利息	△223	△526
受取配当金	△1,897	△254
補助金収入	△500	—
助成金収入	△2,160	△26,640
支払利息	2,952	6,586
為替差損益(△は益)	—	△1,601
持分法による投資損益(△は益)	12,106	5,326
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△63,868
投資有価証券売却損益(△は益)	△288,611	△2,100
投資有価証券評価損益(△は益)	87,402	69,648
売上債権の増減額(△は増加)	△332,350	86,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,018	△4,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,524	10,153
未払金の増減額(△は減少)	61,384	105,914
未払費用の増減額(△は減少)	30,601	△4,297
その他	102,285	181,607
小計	△533,924	1,300,529
利息及び配当金の受取額	2,120	781
利息の支払額	△2,952	△6,586
法人税等の支払額	△9,673	△25,914
法人税等の還付額	93,504	—
補助金の受取額	500	—
助成金の受取額	4,460	26,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,965	1,295,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△160,527	△28,650
無形固定資産の取得による支出	△94,761	△58,245
事業譲渡による収入	—	21,818
投資有価証券の取得による支出	△90,545	—
投資有価証券の売却による収入	293,658	2,100
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,180
敷金及び保証金の回収による収入	149,523	5,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	101	84,059
その他	△6,681	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,766	223,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,000	1,500
短期借入金の返済による支出	△12,030	△8,500
長期借入れによる収入	1,010,000	341,000
長期借入金の返済による支出	△455,328	△614,716
配当金の支払額	△30,094	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,800	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,902	16,470
その他	—	4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,249	△263,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,051	1,257,268
現金及び現金同等物の期首残高	973,040	1,256,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,091	2,513,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社持分法適用会社であった㈱Helteは、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱カヤックLIVING及び㈱QWANは、2020年9月1日付で当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第4四半期連結会計期間において、株式会社SANKOの株式を取得したため、株式会社SANKO並びに同社連結子会社である株式会社RIZeST及びマンガデザイナーズラボ株式会社を連結の範囲に含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	131円04銭	159円78銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△20円13銭	33円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	32円96銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△304,972	505,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△304,972	505,209
普通株式の期中平均株式数(株)	15,150,631	15,184,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,054	144,971
(うち新株予約権)(株)	(159,054)	(144,971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年4月26日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数63,000株) 平成28年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数72,000株) 平成28年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数7,800株) 平成29年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数7,800株) 平成29年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数31,800株) 令和2年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数32,700株)	平成28年4月26日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数63,000株) 平成28年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数7,800株) 平成29年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数31,800株) 令和2年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数62,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。